

平成29年度 事業報告書

公益財団法人 岡山県身体障害者福祉連合会

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

[総括]

国においては、障害者制度改革が集中的に推進され、平成26年1月に障害者権利条約が批准されてから4年余りが経過したが、この間、平成28年4月からは障害者差別解消法が施行され、また平成30年4月からは障害者総合支援法改正法が施行されるなど、障害の有無にかかわらず誰もが相互に人格と個性を尊重し、共に支え合う「共生社会」の実現に向けた取組の一層の充実が図られている。

こうしたなか当会では、日本身体障害者団体連合会をはじめとする関係団体等と連携して障害者制度改革等に係る情報収集に努め提案活動を行うとともに、身体障害者相談員活動の活性化や連合会組織の充実強化、会員団体活動の活性化を図り、関係団体との連携により各種社会参加促進施策を総合的に実施した。また、中四国身体障害者福祉大会（おかやま大会）の開催に向けて実行委員会を立ち上げ諸準備を進めた。さらに、公益財団法人として関係法令や公益性基準、定款等を遵守した適正な法人運営の確保に努めた。

[重点項目]

1 障害者制度改革に対する対応

国の障害者制度改革の進捗状況等を注視しながら、日本身体障害者団体連合会や中・四国ブロック身体障害者団体連絡協議会などと連携して障害者の権利擁護、就労支援などの情報を収集し、必要な提案活動を行った。

<国等の動向>

- ・「第5期岡山県障害福祉計画・第1期岡山県障害児福祉計画」策定(3月)

<活動状況>

- ・第62回日本身体障害者福祉大会での政策協議、大会宣言等(5月)
- ・岡山県障害福祉課との意見交換(8月)
- ・自由民主党岡山県議団との懇談(陳情)(11月)

2 身体障害者相談員活動の充実と活性化

研修等を通じてピアカウンセリング手法や活動報告書提出の必要性について周知を図るなど、相談員の資質向上及びネットワークづくりに努めた。

- ・岡山県身体障害者相談員協議会役員会(10月)
- ・中・四国ブロック身体障害者相談員研修会(10月)
- ・岡山県身体障害者相談員研修会(11月)

3 連合会並びに会員団体組織の充実強化と活動の活性化

賛助会員募集への積極的な呼び掛けや青壮年部及び女性部活動の充実強化を通じて連合会組織の充実強化に努めるとともに、会員団体組織の各種行事等に積極的に参加して活動の活性化を図った。

- ・女性部活動(総会7月、研修会7月、9月、11月、2月)
- ・青壮年部活動(総会7月、交歓会3月)
- ・会員団体の総会・大会等への出席(延べ16回)

4 障害者の社会参加促進

障害者の一層の自立と社会参加の促進を図ることができるよう、各種社会参加促進施策を関係団体との連携により総合的かつ効果的に実施した。

- ・岡山県地域生活支援社会参加促進事業(14事業)

5 公益財団法人としての運営

事業の効率的な執行を図るとともに、コンプライアンス意識の徹底を図り、関係法令や公益基準、定款等を遵守した適正な法人運営の確保に努めた。

【事業実施状況】

1 障害者の日常生活、職業、結婚等に関する相談支援事業(公1事業)

(1) 障害者総合相談事業

身体、知的、精神の障害者本人や家族等の関係者を対象に、暮らしや人権に関わる生活全般について常設の相談窓口を設置して相談員が相談に応じた。

- ・一般相談:月～金曜日、9:30～16:30 相談件数178件
- ・専門相談(弁護士相談):予約制 相談件数 5件

(2) 在宅重度身体障害者激励事業

在宅の重度身体障害者の福祉向上を図るため、各市町村の障害者団体の役員等が重度障害者の自宅を訪問して慰問品を直接届け激励するとともに、生活全般の相談に応じた。

- ・NHK歳末たすけあい義援金による慰問品(敷き毛布シート)を508名に配布 総額100万円

(3) 駐車禁止除外指定車標章の申請・交付と制度の啓発

下肢、体幹、内部等の障害により歩行困難な障害者が乗車又は運転する車に対して、駐車禁止区域内でも駐車が認められる駐車禁止除外指定車標章の申請受付業務を行った。

- ・新規 16件、更新 101件 計 117件

(4) JR ジパング倶楽部の加入申請受付と制度の啓発

障害者がJRの特急券、急行券等の割引を受けるために必要なJRジパング倶楽部特別会員制度のPRや加入申込受付業務を行った。

- ・新規 19件、更新 282件 計 301件

(5) 身体障害者相談員研修事業

身体障害者相談員の資質向上を通じて相談活動の促進及び相談援護の充実を図るため、相談員を対象に研修を実施した。

- ・岡山県身体障害者相談員協議会役員会(10月3日、岡山市)
- ・第19回中・四国ブロック身体障害者相談員研修会(10月12日、高松市、参加者15名)
「障害保健福祉施策の動向について」ほか
- ・岡山県身体障害者相談員研修会(11月8日、岡山市、参加者154名)
「障害者差別解消法と相談員の役割」ほか

2 障害者の生活訓練、指導者養成等社会参加促進事業(公2事業)

(1) 身体障害者補助犬育成事業

障害者の社会参加を促進するため障害者補助犬を育成し貸与した。

・補助犬貸与 盲導犬1件（H10年度からの累計 25件）

(2) オストメイト社会適応訓練事業

ストマ用装具の装着者に対して、装具の使用等家庭や職場生活に必要な指導訓練を行うとともに、社会生活に必要な基本的な事項について相談に応じた。

日本オストミー協会岡山県支部へ再委託

・参加延べ人員 301名 開催回数 18回

(3) 音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業

疾病等により咽喉を摘出し、音声機能を喪失した障害者に対して発声訓練を行い、社会参加の促進を図るとともに、発声訓練に携わる指導者を養成した。

新声会へ再委託

・発声訓練 参加延べ人員 1093名

・一斉指導及び個別指導 40回 移動教室1回

・発声大会 1回

・指導者養成研修 5名参加

(4) 盲ろう者通訳・介助員養成・派遣事業

盲ろう者のコミュニケーションに必要な様々な伝達手段及び外出支援技能を修得した盲ろう者通訳介助員を養成するとともに、盲ろう者からの要請に応じて派遣した。

岡山盲ろう者友の会へ再委託

・養成講座 13日間(22講座) 受講者数 10名

・派遣事業 派遣対象登録者 14名 利用者12名 延べ派遣件数709件

(5) 盲ろう者向け生活訓練等促進事業

中途盲ろう者に対して自立した日常生活を送ることができるよう、様々なコミュニケーションに関する訓練や日常生活に関する訓練、その他必要な相談、指導を行った。

岡山盲ろう者友の会へ再委託

・実施回数17回 53.5時間

・受講者数 4名

(6) パソコンボランティア養成・派遣事業

障害者のパソコン機器等の使用を支援するパソコンボランティアを養成し、障害者からの要請に応じて派遣した。

- ・盲ろう者向け情報機器指導者養成研修会（6月23日～25日、東京都）1名
- ・派遣数 7名(延べ18回)

(7) 障害者ITサポートセンター運営事業

障害者の在宅就労やIT利用等の促進を図る総合的なサービス拠点として障害者ITサポートセンターを設置し、IT機器展示コーナーを運営するとともに、IT機器の利用相談等に応じた。

展示・体験コーナー

- ・見学者数 549名
- ・出張展示:真庭市、矢掛町

IT相談

- ・来所 7件 電話・FAX 28件 出張展示相談2件

(8) パソコン利用促進事業

肢体不自由や重複障害を有する障害者を対象にパソコン教室を開催し、パソコン利用の促進を図った。

①パソコン教室(基礎Ⅰ)

- ・岡山盲ろう者友の会へ再委託
- 開催回数 延べ 15回 受講者数1名

②パソコン教室(基礎Ⅱ)

- ・肢体不自由者対象パソコン教室
- 開催回数 延べ 17回 受講者数 21名

(9) 重度障害者在宅就労促進事業(バーチャル工房おかやま)

在宅重度障害者の情報機器やインターネットを活用した就労指導を行うとともに、企業等からの業務受注、工房利用者への配分、成果品の検収等を行った。

- ・登録者 15名
- ・受注件数 23件(民間:2件、官公庁11件、団体10件)
- ・業務内容 DTP作業、テープ起こし、データ入力

3 障害者の福祉増進及び啓発、広報事業(公3事業)

(1) 障害者社会参加推進センターの設置運営

障害者社会参加促進事業の体系的・効果的な実施を図るため、障害者社会参加推進センターを設置し、社会参加推進事業に係る連絡・調整や必要な情報の収集等を行った。

- ・岡山県障害者社会参加推進協議会(3月9日、岡山市)

(2) 団体活動育成支援等による障害者福祉増進事業

①地域や障害種別の障害者団体の活動の育成、支援

- ・会員団体の総会・大会等への出席(延べ16回)

②青壮年及び女性部活動の支援

- ・青壮年部 総会(7月9日、倉敷市)、交歓会(3月11日、倉敷市)
- ・女性部 総会(7月16日、倉敷市)、研修会(7月16日 倉敷市、9月16日 真庭市、11月6日 久米南町、2月27日 岡山市)

③各種行事の開催及び参加

- ・第17回岡山県障害者スポーツ大会(4月29日～7月10日、岡山市ほか、14競技)
水泳、陸上競技等に係員派遣
- ・第9回中・四国身体障害者野球大会(9月3日、高梁市)
- ・岡山県総合社会福祉大会(10月5日、岡山市)
- ・岡山県身体障害者スポーツ大会(10月27日、岡山市)
- ・第17全国障害者スポーツ大会(10月28日～30日、愛媛県)
- ・平成29年度耳の日の集い(2月18日、岡山市)

④関係団体役員や審議会等委員就任による情報収集と意見発信

ア 国及び県レベルの会議等への参画

- ・岡山県社会福祉審議会(4月26日、岡山市)
- ・岡山県障害者施策推進審議会・岡山県自立支援協議会・岡山県障害者差別解消支援地域協議会(7月24日、11月17日、2月19日 岡山市)
- ・岡山県障害福祉課との意見交換(8月1日、岡山市)
- ・第4回岡山県バリアフリー等地域連絡会議(9月5日、岡山市)
- ・自由民主党岡山県議団との懇談〈陳情〉(11月15日、岡山市)
- ・岡山県障害者スポーツ協会専門委員会(11月17日、岡山市)
- ・岡山県防災会議(2月8日、岡山市)
- ・岡山県障害者スポーツ協会理事会(3月14日、岡山市)

イ 日本身体障害者団体連合会との連携

- ・日身連正副会長会(4月14日、5月15日、東京都)
- ・日身連理事会(5月15日、12月21日、3月7日、東京都)
- ・第62回日本身体障害者福祉大会〈政策協議〉(5月30日、岐阜市)
- ・第62回日本身体障害者福祉大会(5月31日、岐阜市、参加者10名)

ウ 中・四国ブロック各身体障害者団体との連携

- ・中・四国ブロック身体障害者団体連絡協議会〈要望事項協議〉(7月26日、高知市)
- ・中・四国身体障害者相談員連絡協議会(7月26日 高知市、1月18日 山口市)
- ・中・四国ブロック身体障害者相談員研修会(10月12日、高松市)
- ・中・四国身体障害者福祉大会(11月15日、高知市)
- ・中・四国身体障害者団体事務局長会議〈課題協議〉(12月14日、高松市)
- ・中・四国ブロック連絡協議会〈事業計画協議〉(1月18日、山口市)

エ 他団体等との連携

- ・岡山県社会福祉協議会理事会(4月1日、6月15日、9月4日、12月8日、岡山市)
- ・共同募金オープニングセレモニー(10月1日、岡山市)
- ・障害者ワークフェア・インおかやま(11月6日、岡山市)
- ・障害者週間街頭啓発活動 あいサポートフェスタ2017(11月30日、岡山市)

(3) 機関紙「はばたき」の発行等啓発・広報事業

機関紙「はばたき」の発行

- ・機関紙「はばたき」 毎月1300部発行
- ・国・県の障害者施策の動向、当会の事業等について情報提供

ホームページによる情報提供

- ・当会の組織、事業等に関する情報の発信
- ・行政や関係団体とのリンクによる情報提供

※ホームページリニューアル(7月3日)

4 法人運営

(1) 連合会運営のための会議開催

- ・監事監査(5月19日)
- ・正・副会長会議(5月26日、2月20日)
- ・理事会(5月26日、2月20日)
- ・評議員会(6月16日、3月16日)
- ・会長表彰審査会(8月22日)
- ・第44回中・四国身体障害者等おかやま大会実行委員会(1月22日、2月20日)

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	20,946,514	20,951,133	△4,619
現金	50,000	21,027	28,973
普通預金	6,599,490	6,634,136	△34,646
定期預金	14,297,024	14,295,970	1,054
未収金	100,000	9,000	91,000
流動資産合計	21,046,514	20,960,133	86,381
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	3,823,285	3,823,285	0
基本財産合計	3,823,285	3,823,285	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,599,540	4,258,650	340,890
中四国大会準備預金	3,583,525	3,582,276	1,249
特定資産合計	8,183,065	7,840,926	342,139
(3) その他固定資産			
什器備品	178,029	229,954	△51,925
その他固定資産合計	178,029	229,954	△51,925
固定資産合計	12,184,379	11,894,165	290,214
資産の部合計	33,230,893	32,854,298	376,595
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	625,977	788,058	△162,081
前受金	50,000	95,000	△45,000
預り金	57,396	62,106	△4,710
流動負債合計	733,373	945,164	△211,791
2 固定負債			
退職給付引当金	4,599,540	4,258,650	340,890
固定負債合計	4,599,540	4,258,650	340,890
負債の部合計	5,332,913	5,203,814	129,099
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	3,800,000	3,800,000	0
指定正味財産合計	3,800,000	3,800,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,800,000)	(3,800,000)	(0)
2 一般正味財産			
24,097,980	23,850,484	247,496	
(うち基本財産への充当額)	(23,285)	(23,285)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,583,525)	(3,582,276)	(1,249)
正味財産の部合計	27,897,980	27,650,484	247,496
負債及び正味財産合計	33,230,893	32,854,298	376,595

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,211	3,220	△9
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,977	1,535	442
受取会費			
正会員受取会費	1,179,000	1,179,000	0
事業収益			
受託事業収益	27,857,951	29,960,794	△2,102,843
自主事業収益	2,594,891	2,733,542	△138,651
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	440,000	440,000	0
受取地方公共団体助成金	300,000	0	300,000
受取民間助成金	0	440,000	△440,000
受取寄付金			
受取寄付金	693,141	767,990	△74,849
募金収益	1,500,000	1,500,000	0
賛助会費	171,000	158,000	13,000
雑収益			
受取利息	5,664	6,872	△1,208
雑収益	11,592	11,209	383
経常収益計	34,758,427	37,202,162	△2,443,735
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	12,485,290	12,597,717	△112,427
臨時雇賃金	2,520,000	2,460,000	60,000
退職給付費用	327,068	424,821	△97,753
法定福利費	1,965,089	1,970,803	△5,714
工賃	569,031	630,918	△61,887
旅費交通費	923,547	845,746	77,801
通信運搬費	490,120	570,461	△80,341
減価償却費	46,733	78,304	△31,571
消耗品費	1,740,523	1,964,802	△224,279
印刷製本費	459,615	477,004	△17,389
研修費	42,200	26,300	15,900
賃借料	679,141	674,297	4,844
諸謝金	412,150	379,200	32,950
会議費	20,129	49,055	△28,926
支払負担金	88,000	88,000	0
支払助成金	460,000	510,000	△50,000
委託費	10,001,000	11,945,000	△1,944,000
支払手数料	16,184	18,910	△2,726
雑費	17,823	11,000	6,823
管理費			
給料手当	527,470	376,243	151,227
退職給付費用	13,822	12,693	1,129
法定福利費	83,020	58,862	24,158
福利厚生費	54,672	58,807	△4,135
会議費	5,921	3,488	2,433
旅費交通費	232,400	224,200	8,200
通信運搬費	53,334	34,572	18,762
減価償却費	5,192	8,700	△3,508

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	15,742	3,427	12,315
印刷製本費	0	5,000	△5,000
賃借料	36,681	54,727	△18,046
諸謝金	59,400	24,400	35,000
支払負担金	120,000	120,000	0
支払手数料	7,234	5,294	1,940
雑費	32,400	600	31,800
経常費用計	34,510,931	36,713,351	△2,202,420
評価損益等調整前当期経常増減額	247,496	488,811	△241,315
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	247,496	488,811	△241,315
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	0	66,624	△66,624
経常外費用計	0	66,624	△66,624
当期経常外増減額	0	△66,624	66,624
税引前当期一般正味財産増減額	247,496	422,187	△174,691
当期一般正味財産増減額	247,496	422,187	△174,691
一般正味財産期首残高	23,850,484	23,428,297	422,187
一般正味財産期末残高	24,097,980	23,850,484	247,496
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,800,000	3,800,000	0
指定正味財産期末残高	3,800,000	3,800,000	0
III 正味財産期末残高	27,897,980	27,650,484	247,496